

# 統一的な基準に基づく 財務書類

## 連結会計 本表・注記 附属明細書

◎ 令和6年度決算 ◎

令和8年3月

兵庫県太子町

## 連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	53,434,390	固定負債	25,776,129
有形固定資産	49,105,424	地方債等	15,779,102
事業用資産	13,691,029	長期未払金	-
土地	3,544,939	退職手当引当金	1,509,309
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,887,241	その他	8,487,718
建物減価償却累計額	△ 12,205,552	流動負債	2,599,017
工作物	668,660	1年内償還予定地方債等	2,094,187
工作物減価償却累計額	△ 313,322	未払金	184,008
船舶	934	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 886	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	206,328
航空機	-	預り金	75,367
航空機減価償却累計額	-	その他	39,127
その他	-	負債合計	28,375,146
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	109,014	固定資産等形成分	56,934,754
インフラ資産	34,693,490	余剰分(不足分)	△ 25,622,705
土地	6,830,111	他団体出資等分	-
建物	863,987		
建物減価償却累計額	△ 315,484		
工作物	46,869,900		
工作物減価償却累計額	△ 20,910,653		
その他	2,281,277		
その他減価償却累計額	△ 1,296,575		
建設仮勘定	370,927		
物品	4,907,447		
物品減価償却累計額	△ 4,186,542		
無形固定資産	1,979,971		
ソフトウェア	28,596		
その他	1,951,375		
投資その他の資産	2,348,995		
投資及び出資金	98,250		
有価証券	60,000		
出資金	38,250		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	286,009		
長期貸付金	-		
基金	1,991,484		
減債基金	153,237		
その他	1,838,247		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26,748		
流動資産	6,252,805		
現金預金	1,763,293		
未収金	404,044		
短期貸付金	-		
基金	3,500,364		
財政調整基金	3,481,384		
減債基金	18,980		
棚卸資産	8,738		
その他	585,708		
徴収不能引当金	△ 9,341		
繰延資産	-		
資産合計	59,687,196	純資産合計	31,312,050
		負債及び純資産合計	59,687,196

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,581,994
業務費用	8,447,912
人件費	2,687,022
職員給与費	1,977,195
賞与等引当金繰入額	206,328
退職手当引当金繰入額	19,212
その他	484,287
物件費等	4,775,158
物件費	2,659,955
維持補修費	79,195
減価償却費	2,036,009
その他	-
その他の業務費用	985,732
支払利息	147,776
徴収不能引当金繰入額	10,774
その他	827,182
移転費用	15,134,083
補助金等	11,810,277
社会保障給付	3,322,036
他会計への繰出金	51
その他	1,718
経常収益	1,533,951
使用料及び手数料	1,074,353
その他	459,598
純経常行政コスト	22,048,043
臨時損失	31,923
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,504
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	419
臨時利益	48,012
資産売却益	48,012
その他	-
純行政コスト	22,031,955

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,512,605	58,024,707	△ 27,512,101	0
純行政コスト (△)	△ 22,031,955		△ 22,031,955	0
財源	22,756,830		22,756,830	0
税収等	13,662,703		13,662,703	0
国県等補助金	9,094,127		9,094,127	0
本年度差額	724,875		724,875	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,158,113	1,158,113	
有形固定資産等の増加		952,117	△ 952,117	
有形固定資産等の減少		△ 2,130,916	2,130,916	
貸付金・基金等の増加		960,050	△ 960,050	
貸付金・基金等の減少		△ 939,363	939,363	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	65,382	65,382		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	9,206	2,797	6,409	
その他	△ 19	△ 19	0	
本年度純資産変動額	799,444	△ 1,089,952	1,889,397	0
本年度末純資産残高	31,312,050	56,934,754	△ 25,622,705	0

## 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,503,615
業務費用支出	6,365,730
人件費支出	2,641,003
物件費等支出	2,771,906
支払利息支出	150,504
その他の支出	802,318
移転費用支出	15,137,884
補助金等支出	11,814,079
社会保障給付支出	3,322,036
他会計への繰出支出	51
その他の支出	1,718
業務収入	23,339,671
税込等収入	13,565,118
国県等補助金収入	8,455,298
使用料及び手数料収入	1,065,705
その他の収入	253,550
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	323,661
業務活動収支	2,159,717
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,529,734
公共施設等整備費支出	828,322
基金積立金支出	681,369
投資及び出資金支出	20,000
貸付金支出	-
その他の支出	43
投資活動収入	940,778
国県等補助金収入	226,356
基金取崩収入	650,688
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	55,732
その他の収入	8,002
投資活動収支	△ 588,956
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,150,360
地方債等償還支出	2,116,032
その他の支出	34,328
財務活動収入	683,009
地方債等発行収入	683,009
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,467,351
本年度資金収支額	103,410
前年度末資金残高	1,656,765
比例連結割合変更に伴う差額	1,992
本年度末資金残高	1,762,167
前年度末歳計外現金残高	1,116
本年度歳計外現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	1,126
本年度末現金預金残高	1,763,293

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得価格が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定。)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 15年～50年
  - 工作物 10年～75年
  - 物品 5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上していません。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

・連結対象会計は次のとおりです。

一般会計	: 全部連結	上水道事業会計	: 全部連結
墓園事業特別会計	: 全部連結	下水道事業会計	: 全部連結
国民健康保険特別会計	: 全部連結	揖龍保健衛生施設事務組合	: 比例連結、0.5800%
介護保険特別会計	: 全部連結	西はりま消防組合	: 比例連結、14.7526%
後期高齢者医療特別会計	: 全部連結	兵庫県後期高齢者医療広域連合	: 比例連結、32.5000%

(2) 出納整理期間について

出納整理期間の現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	25,861,329	579,119	229,661	26,210,788	12,519,759	579,935	0	0	13,691,029
土地	3,552,658	1	7,720	3,544,939	0	0	0	0	3,544,939
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	21,688,675	254,899	56,333	21,887,241	12,205,552	537,520	0	0	9,681,690
工作物	565,542	103,118	0	668,660	313,322	42,334	0	0	355,338
船舶	934	0	0	934	886	81	0	0	48
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	53,520	221,102	165,608	109,014	0	0	0	0	109,014
インフラ資産	56,898,550	440,867	123,216	57,216,202	22,522,712	1,191,776	0	0	34,693,490
土地	6,822,417	7,694	0	6,830,111	0	0	0	0	6,830,111
建物	863,987	0	0	863,987	315,484	29,837	0	0	548,503
工作物	46,593,897	277,119	1,116	46,869,900	20,910,653	1,093,780	0	0	25,959,247
その他	2,279,396	12,230	10,349	2,281,277	1,296,575	64,595	0	0	984,702
建設仮勘定	338,854	143,823	111,750	370,927	0	3,564	0	0	370,927
物品	4,793,533	163,456	49,543	4,907,447	4,186,542	163,972	0	0	720,904
合計	87,553,413	1,183,443	402,419	88,334,437	39,229,013	1,935,683	0	0	49,105,424

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	194,671	7,219,158	1,388,916	1,113,395	14,855	320,227	3,439,808	0	13,691,029
土地	194,671	1,643,127	326,593	670,045	491	110,257	599,755	0	3,544,939
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	5,420,063	1,039,176	385,846	14,364	79,499	2,742,741	0	9,681,690
工作物	0	111,860	12,114	4,061	0	129,991	97,312	0	355,338
船舶	0	0	0	0	0	48	0	0	48
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	44,107	11,033	53,443	0	431	0	0	109,014
インフラ資産	28,648,767	205,545	0	5,836,661	64	0	2,452	0	34,693,490
土地	6,556,994	0	0	273,117	0	0	0	0	6,830,111
建物	263,641	9,516	0	275,345	0	0	0	0	548,503
工作物	21,230,831	196,029	0	4,529,872	64	0	2,452	0	25,959,247
その他	248,757	0	0	735,945	0	0	0	0	984,702
建設仮勘定	348,545	0	0	22,382	0	0	0	0	370,927
物品	11,008	96,798	3,818	416,250	0	126,861	66,168	0	720,904
合計	28,854,446	7,521,502	1,392,734	7,366,307	14,919	447,088	3,508,428	0	49,105,424